



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社
 コード番号 8404
 代表者 取締役社長 池田 輝彦
 問合せ先責任者 主計部長 細井 聡一
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>

TEL (03) 3274-9000
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	277,479	(0.1)	82,625	(0.6)	88,451	(30.5)
19年3月期	277,058	(7.6)	83,172	(15.0)	67,745	(58.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	17	06	10	39	35.9	1.2	29.7
19年3月期	12	88	7	77	30.2	1.2	30.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 524百万円 19年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

20年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	6,332,381	464,293	7.2	44 21	15.87
19年3月期	6,665,974	515,457	7.6	49 62	15.69

(参考) 自己資本 20年3月期 461,123百万円 19年3月期 512,603百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	163,241	108,777	68,065	67,401
19年3月期	87,975	22,088	57,500	81,065

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	1 0	1 0	5,024	7.7	2.3
20年3月期	-	1 0	1 0	5,023	5.8	2.1
21年3月期 (予想)	-	1 0	1 0		9.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	120,000	(8.8)	28,500	(21.5)	21,000	(59.4)	4	17
通期	250,000	(9.9)	71,000	(14.0)	55,000	(37.8)	10	40

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 会計処理基準に関する事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 5,024,755,829 株 19年3月期 5,024,755,829 株
 期末自己株式数 20年3月期 761,627 株 19年3月期 691,795 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	243,773	(0.9)	78,735	(1.3)	86,764	(26.0)
19年3月期	241,564	(8.1)	79,797	(18.7)	68,817	(121.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	73	10	20
19年3月期	13	09	7	89

(2)個別財政状態

20年3月期の単体自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	6,209,765	455,681	7.3	43 13	15.76
19年3月期	6,586,407	508,375	7.7	48 77	15.60

(参考)自己資本 20年3月期 455,681百万円 19年3月期 508,375百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	105,000	(9.7)	27,000	(22.6)	21,000	(59.1)	4	17
通期	220,000	(9.7)	67,000	(14.9)	55,000	(36.6)	10	40

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額
	円	銭	円	銭	円	銭	年間 百万円
第一回第一種優先株式							
19年3月期	-		6	50	6	50	1,823
20年3月期	-		6	50	6	50	1,511
21年3月期(予想)	-		6	50	6	50	
第二回第三種優先株式							
19年3月期	-		1	50	1	50	1,200
20年3月期	-		1	50	1	50	1,200
21年3月期(予想)	-		1	50	1	50	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の連結経常収益は前期比 4 億円増加し 2,774 億円、連結経常利益は前期比 5 億円減少し 826 億円となりました。さらに、特別利益 227 億円、特別損失 9 億円ならびに税効果会計による法人税等調整額 142 億円などの所要額を加減したうえで、連結当期純利益は前期比 207 億円増加し 884 億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益 2,667 億円、経常利益 822 億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益 114 億円、経常利益 7 億円となりました。

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

次期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の見通し

平成 21 年 3 月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益 2,500 億円、経常利益 710 億円、当期純利益 550 億円、単体ベースでは経常収益 2,200 億円、経常利益 670 億円、当期純利益 550 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比 3,335 億円減少し 6 兆 3,323 億円となりました。このうち、貸出金は 5,451 億円減少し 3 兆 4,766 億円、有価証券は 455 億円減少し 1 兆 6,909 億円であります。

総負債は、前期末比 2,824 億円減少し 5 兆 8,680 億円となりました。このうち預金は 916 億円減少し 2 兆 8,041 億円、譲渡性預金は 1,224 億円増加し 7,295 億円、債券貸借取引受入担保金は 514 億円減少し 4,425 億円、借入金は 2,279 億円減少し 222 億円であります。

純資産につきましては 4,642 億円となっており、前期末比 511 億円減少しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,632 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,087 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 680 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 136 億円減少して 674 億円となりました。

自己資本比率（速報値）の推移

連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.87%（速報値）となっております。なお、当年度末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
バーゼル	12.76%	13.19%	14.42%	14.44% （参考値）	13.55% （参考値）
バーゼル				15.69%	15.87% （速報値）

（注）平成 19 年 3 月期からはバーゼル（新しい自己資本比率規制）により算出しております。

信託勘定の状況に関する分析

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 2 兆 9,518 億円増加して 59 兆 2,855 億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

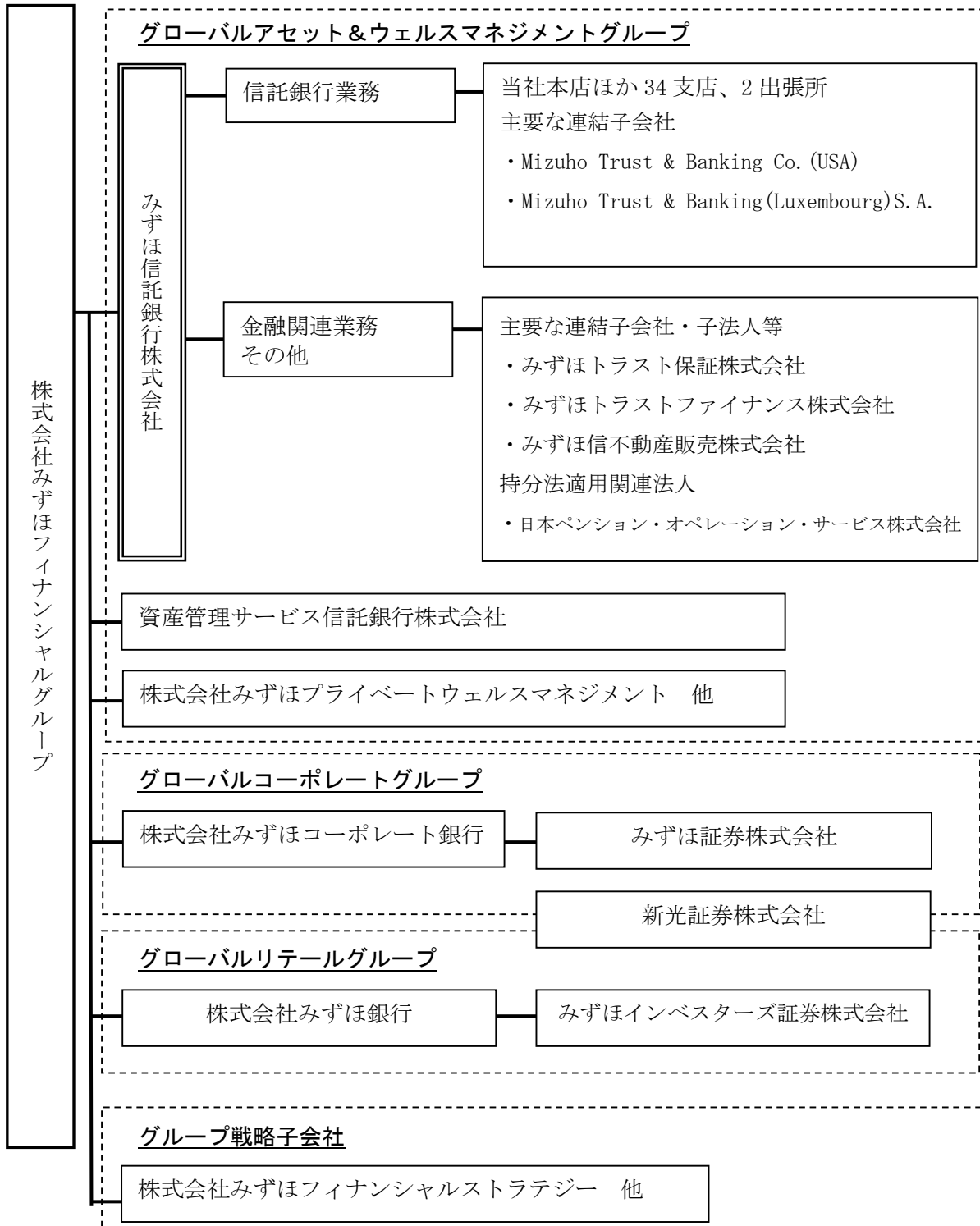
当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては 1 株につき 1 円の予定であります。また、各種優先株式については所定の配当を実施する予定であります。

普通株式の平成 21 年 3 月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1 株につき 1 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社・子法人等 11 社および持分法適用関連法人 1 社により構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか、さまざまなサービスをご提供しております。



(注) 平成 20 年 4 月 1 日に持分法適用会社である日本株主データサービス株式会社を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、各業務分野において、収益・残高・顧客評価など多角的視点で「信託 No. 1」目標を設定し、それらの実現により総合的な「信託 No. 1」となることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 20 年度以降の中期的な経営戦略において、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指してまいります。

「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、著作権・担保権などの様々な資産を対象とし、運用・管理業務さらには不動産ノンリコースローンなどのアセットファイナンスを含めた、幅広い業務展開をしてまいります。

また、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスを提供し、お客さまの将来の世代まで継承される先駆的プレーヤーを目指します。

両分野に集中的に経営資源を投下し、両業務においてお客さまにご満足を提供できるような「トップブランド」を確立して、収益力を強化してまいります。

そのための基本戦略として、

- ①コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
 - ②高度なレベルでのグループ協働体制の実現
 - ③お客様から信頼される営業及び内部管理の実践・徹底
 - ④専門性の高い人材の活用・育成
- に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画最終年度となった当年度は、厳しさを増す金融経済環境の中で、昨年度に引き続き財産管理部門の業務粗利益は、1,000 億円の大台を確保することができました。

平成 20 年度は、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向けた体制・基盤の構築、グループ協働体制の確立のための施策を実施いたします。そして、金融経済環境が厳しさを増す中、当年度の好調な実績を堅持し、収益計画の達成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	382,506	276,325	106,180
コールローン及び買入手形	25,752	66,551	△ 40,798
債券貸取引支払保証金	51,864	—	51,864
買入金銭債権	335,964	265,039	70,924
特定取引資産	40,465	26,170	14,294
有価証券	1,690,985	1,736,523	△ 45,538
貸出金	3,476,696	4,021,886	△ 545,189
外国為替	1,414	307	1,106
その他の資産	214,595	204,536	10,058
有形固定資産	35,689	36,436	△ 746
建物	15,686	15,413	272
土地	15,478	15,611	△ 133
その他の有形固定資産	4,525	5,411	△ 885
無形固定資産	27,765	25,092	2,673
ソフトウェア	20,405	19,931	474
その他の無形固定資産	7,359	5,160	2,198
繰延税金資産	36,169	17,370	18,798
支払承諾見返	39,068	38,891	176
貸倒引当金	△ 26,556	△ 49,152	22,595
投資損失引当金	—	△ 7	7
資産の部合計	6,332,381	6,665,974	△ 333,592
(負債の部)			
預渡性預金	2,804,176	2,895,807	△ 91,630
譲渡性預金	729,560	607,090	122,470
コールマネー及び売渡手形	580,664	597,443	△ 16,778
債券貸取引受入担保金	442,549	493,982	△ 51,432
特定取引負債	32,300	25,079	7,220
借入金	22,250	250,182	△ 227,932
外国為替	8	10	△ 1
社債	162,200	162,200	—
信託勘定借	952,087	996,495	△ 44,408
その他の負債	74,733	57,647	17,085
賞与引当金	2,736	2,322	414
退職給付引当金	11,345	10,769	576
役員退職慰労引当金	638	472	166
信託偶発損失引当金	12,590	11,670	920
預金払戻損失引当金	875	—	875
繰延税金負債	301	451	△ 149
支払承諾	39,068	38,891	176
負債の部合計	5,868,087	6,150,516	△ 282,428
(純資産の部)			
資本金	247,231	247,231	—
資本剰余金	15,373	15,373	—
利益剰余金	127,467	107,063	20,403
自己株式	△ 126	△ 110	△ 15
株主資本合計	389,946	369,558	20,388
その他の有価証券評価差額金	67,014	142,109	△ 75,094
繰延ヘッジ損益	4,399	782	3,616
為替換算調整勘定	△ 237	153	△ 390
評価・換算差額等合計	71,176	143,045	△ 71,868
少数株主持分	3,170	2,854	316
純資産の部合計	464,293	515,457	△ 51,164
負債及び純資産の部合計	6,332,381	6,665,974	△ 333,592

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期	平成19年3月期	比 較
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
経 常 収 益	277,479	277,058	420
信 託 報 酬	63,003	66,134	△ 3,130
資 金 運 用 収 益	105,899	87,102	18,796
貸 出 金 利 息	62,507	56,279	6,228
有 価 証 券 利 息 配 当 金	30,674	24,489	6,184
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	978	686	292
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	295	0	295
預 け 金 利 息	5,389	2,637	2,751
そ の 他 の 受 入 利 息	6,052	3,008	3,044
役 務 取 引 等 収 益	82,339	86,337	△ 3,998
特 定 取 引 収 益	1,108	893	215
そ の 他 業 務 収 益	15,108	6,307	8,801
そ の 他 経 常 収 益	10,019	30,283	△ 20,264
経 常 費 用	194,853	193,886	967
資 金 調 達 費 用	51,381	33,874	17,506
預 金 利 息	19,439	13,415	6,023
譲 渡 性 預 金 利 息	4,512	1,681	2,831
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	3,837	2,963	874
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	11,190	6,492	4,698
借 用 金 利 息	1,003	535	467
社 債 利 息	3,441	3,231	209
そ の 他 の 支 払 利 息	7,955	5,553	2,401
役 務 取 引 等 費 用	16,708	15,957	750
特 定 取 引 費 用	—	6	△ 6
そ の 他 業 務 費 用	2,803	98	2,705
営 業 経 費 用	105,454	107,236	△ 1,781
そ の 他 経 常 費 用	18,506	36,713	△ 18,207
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	17,203	△ 17,203
そ の 他 の 経 常 費 用	18,506	19,509	△ 1,003
経 常 利 益	82,625	83,172	△ 547
特 別 利 益	22,719	1,344	21,374
固 定 資 産 処 分 益	30	16	13
償 却 債 権 取 立 益	1,925	987	937
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	20,763	—	20,763
信 託 偶 発 損 失 引 当 金 取 崩 額	—	340	△ 340
特 別 損 失	963	566	396
固 定 資 産 処 分 損	607	545	61
減 損 損 失	355	21	334
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	104,381	83,950	20,430
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,296	1,921	△ 624
法 人 税 等 調 整 額	14,271	13,787	483
少 数 株 主 利 益	362	496	△ 134
当 期 純 利 益	88,451	67,745	20,705

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	△ 110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 8,047	—	△ 8,047	—	—	—	—	—	△ 8,047
当期純利益	—	—	88,451	—	88,451	—	—	—	—	—	88,451
自己株式の取得	—	—	—	△ 60,017	△ 60,017	—	—	—	—	—	△ 60,017
自己株式の処分	—	0	—	2	2	—	—	—	—	—	2
自己株式の消却	—	△ 0	△ 59,999	60,000	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 75,094	3,616	△ 390	△ 71,868	316	△ 71,552
当連結会計年度変動額合計	—	—	20,403	△ 15	20,388	△ 75,094	3,616	△ 390	△ 71,868	316	△ 51,164
当連結会計年度末残高	247,231	15,373	127,467	△ 126	389,946	67,014	4,399	△ 237	71,176	3,170	464,293

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	△ 84	343,010	107,235	—	83	107,319	2,554	452,884
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 8,174	—	△ 8,174	—	—	—	—	—	△ 8,174
当期純利益	—	—	67,745	—	67,745	—	—	—	—	—	67,745
自己株式の取得	—	—	—	△ 33,027	△ 33,027	—	—	—	—	—	△ 33,027
自己株式の処分	—	1	—	2	4	—	—	—	—	—	4
自己株式の消却	—	△ 5	△ 32,994	32,999	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	34,873	782	69	35,725	299	36,025
当連結会計年度変動額合計	—	△ 3	26,577	△ 25	26,547	34,873	782	69	35,725	299	62,572
当連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	△ 110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成19年3月期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,381	83,950
減価償却費	9,563	14,845
減損損失	355	21
持分法による投資損益(△)	△ 524	△ 66
貸倒引当金の増加額	△ 21,296	16,349
投資損失引当金の増加額	△ 7	7
信託偶発損失引当金の増加額	920	△ 340
賞与引当金の増加額	414	346
退職給付引当金の増加額	576	351
役員退職慰労引当金の増加額	166	472
預金払戻損失引当金の増加額	875	—
資金運用収益	△ 105,899	△ 87,102
資金調達費用	51,381	33,874
有価証券関係損益(△)	△ 13,008	△ 25,388
為替差損益(△)	39,155	△ 8,013
固定資産処分損益(△)	577	528
特定取引資産の純増(△)減	△ 14,294	15,573
特定取引負債の純増減(△)	7,220	△ 20,352
貸出金の純増(△)減	543,890	△ 490,571
預金の純増減(△)	△ 88,418	344,514
譲渡性預金の純増減(△)	122,470	29,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 227,932	227,867
預け金(日銀預け金等以外)の純増(△)減	△ 121,869	△ 70,716
コールローン等の純増(△)減	△ 29,971	57,380
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 51,864	—
コールマネー等の純増減(△)	△ 16,778	△ 463,699
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 51,432	324,176
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,106	3,979
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	3
信託勘定借の純増減(△)	△ 44,408	△ 127,604
資金運用による収入	108,654	86,044
資金調達による支出	△ 48,780	△ 32,672
その他	13,071	1,139
小計	166,079	△ 85,950
法人税等の支払額	△ 2,837	△ 2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,241	△ 87,975
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,413,243	△ 1,510,746
有価証券の売却による収入	1,909,797	1,082,771
有価証券の償還による収入	406,298	462,279
有形固定資産の取得による支出	△ 2,657	△ 2,379
無形固定資産の取得による支出	△ 14,044	△ 15,341
有形固定資産の売却による収入	137	199
無形固定資産の売却による収入	4,934	5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,777	22,088
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,500	△ 15,300
配当金支払額	△ 8,047	△ 8,174
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 60,017	△ 33,027
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,065	△ 57,500
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 62	8
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,664	△ 123,379
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	81,065	204,445
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	67,401	81,065

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社
 みずほトラストファイナンス株式会社
 みずほ信不動産販売株式会社
 Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、東京情報センター株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日に株式会社みずほトラストシステムズに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 6社

(2) 上記の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が427百万円増加、有価証券が1,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が617百万円増加、その他有価証券評価差額金が903百万円減少しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,733 百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として 10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 信託偶発損失引当金の計上基準

当社の信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 預金払戻損失引当金の計上基準

当社の預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 875 百万円減少しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。
 ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
 (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
 (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17,542百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は17,263百万円(同前)であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理
 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 18 年 5 月 17 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) 等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付) 金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等) を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 6 号平成 19 年 3 月 29 日) の第 30- 2 項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く) 968 百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 51,565 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 279 百万円、延滞債権額は 9,282 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 419 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 39,940 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 49,921 百万円です。
 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,074 百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	945,450 百万円
貸出金	24,375 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,249 百万円
コールマネー及び売渡手形	110,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	442,549 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 157,826 百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,500 百万円、保証金は 10,339 百万円です。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、944,964 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 718,622 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,842 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,279 百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 908,531 百万円、貸付信託 86,775 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額 44 円 21 銭
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	124,331	百万円
年金資産(時価)	133,293	
<hr/>		
未積立退職給付債務	8,961	
未認識数理計算上の差異	36,237	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	45,199	
前払年金費用	56,544	
退職給付引当金	11,345	

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 4,065 百万円及び株式等償却 1,194 百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 17円06銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円39銭
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗(2店舗)	土地、建物、動産	190百万円
	遊休資産(4物件)	土地、建物	57百万円
その他	営業用店舗(3店舗)	建物、動産	107百万円

上記について、営業用店舗は店舗毎に資産をグルーピングし、また、遊休資産は不動産物件毎に、それぞれ、当連結会計年度末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失として特別損失に計上しております。なお、これらの営業用店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、営業用店舗については鑑定評価額等に、遊休資産については鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	5,024,755	-	-	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	280,565	-	48,000	232,565	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	-	-	800,000	
合計	6,105,321	-	48,000	6,057,321	

(注) 自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	691	82	12	761	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	48,000	48,000	-	(注) 2
合計	691	48,082	48,012	761	

(注) 1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(82千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(12千株)によるものであります。

2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

(1) 連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日
	第一回第一種 優先株式	1,823	6.50	平成 19 年 3 月 31 日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成 19 年 3 月 31 日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力の発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	利益 剰余金	1.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,511	利益 剰余金	6.50	平成20年 3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	利益 剰余金	1.50	平成20年 3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

． 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	382,506	百万円
定期預け金	260,005	百万円
その他預け金	55,099	百万円
現金及び現金同等物	<u>67,401</u>	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	266,377	11,101	277,479	—	277,479
(2)セグメント間の内部経常収益	370	350	721	(721)	—
計	266,748	11,452	278,200	(721)	277,479
経 常 費 用	184,498	10,699	195,197	(343)	194,853
経 常 利 益	82,249	753	83,002	(377)	82,625
II 資 産	6,210,755	121,724	6,332,479	(98)	6,332,381

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、預金払戻損失引当金につきましては、当連結会計年度から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「日本」の経常費用は875百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	金 額
I 国際業務経常収益	41,550
II 連結経常収益	277,479
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.9

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引およびデリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、税効果会計については、別添「平成20年3月期決算説明資料」をご参照ください。

なお、これらの注記事項については、EDINETによる開示を行います。

有価証券関係

1. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	449	2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	190,049	292,681	102,632	110,312	7,679
債券	939,723	916,866	△ 22,857	3,654	26,512
国債	856,629	833,366	△ 23,262	3,070	26,333
地方債	9,334	9,417	82	100	17
社債	73,759	74,082	322	483	161
その他	564,544	564,330	△ 214	5,537	5,751
外国証券	430,441	429,769	△ 671	4,593	5,265
買入金銭債権	129,537	129,964	427	711	283
その他	4,566	4,596	29	232	202
合計	1,694,317	1,773,878	79,560	119,504	39,943

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は 594 百万円（利益）であります。

2 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末日前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以て評価しており、「社債」（取得原価 44,004 百万円、連結貸借対照表計上額 44,299 百万円）、「外国証券」（取得原価 81,698 百万円、連結貸借対照表計上額 79,454 百万円）、

「買入金銭債権」(取得原価 129,537 百万円、連結貸借対照表計上額 129,964 百万円)に含まれております。

- 3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 4 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は 1,065 百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の 50%以下の銘柄

時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) 該当ありません。
- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,914,950	17,528	3,145

- (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

内 容	金 額
その他有価証券	
非上場株式	16,336
非上場債券	22,545
買入金銭債権	120,800

- (7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	48,212	270,175	381,446	239,576
国 債	30,106	219,479	362,966	220,814
地方債	2,415	3,325	3,676	-
社 債	15,691	47,371	14,802	18,762
その他	40,361	459,692	54,703	46,889
外国証券	20,363	312,123	13,081	-
買入金銭債権	17,981	144,317	41,576	46,889
その他	2,016	3,251	45	-
合計	88,573	729,868	436,149	286,465

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	
その他有価証券	78,968
(△) 繰延税金負債	11,844
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	67,124
(△) 少数株主持分相当額	110
その他有価証券評価差額金	67,014

- (注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 594 百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 2 百万円が含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

退職給付関係**1. 退職給付債務に関する事項**

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 124,331
年金資産 (B)	133,293
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,961
未認識数理計算上の差異 (D)	36,237
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	45,199
前払年金費用 (F)	56,544
退職給付引当金 (E) - (F)	△ 11,345

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用(注) 1、2、3	△ 2,560
利息費用	△ 3,078
期待運用収益	8,600
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,331
その他	△ 194
退職給付費用	△ 564

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2. 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

1 株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	44.21
1株当たり当期純利益	円	17.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	10.39

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 平成20年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	464,293
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	242,164
優先株式払込金額	百万円	236,282
優先株式配当金総額	百万円	2,711
少数株主持分	百万円	3,170
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	222,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,023,994

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	88,451
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,711
優先配当額	百万円	2,711
普通株式に係る当期純利益	百万円	85,739
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	2,711
優先配当額	百万円	2,711
普通株式増加数	千株	3,482,142
第一回第一種優先株式	千株	1,543,742
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成18年度末	比較
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	
貸 出 金	2,390,797	2,295,445	95,352
有 価 証 券	10,036,759	10,470,165	△ 433,405
信 託 受 益 権	31,074,656	29,008,670	2,065,985
受 託 有 価 証 券	749,097	738,358	10,739
金 銭 債 権	6,414,852	6,496,056	△ 81,204
有 形 固 定 資 産	5,536,242	4,960,030	576,212
無 形 固 定 資 産	143,798	128,157	15,641
そ の 他 債 権	1,292,860	747,846	545,013
コ ー ル ロ ー ン	27,801	24,675	3,126
銀 行 勘 定 貸	952,087	996,495	△ 44,408
現 金 預 け 金	666,562	467,724	198,838
資 産 合 計	59,285,515	56,333,625	2,951,889
金 銭 信 託	22,502,854	21,078,709	1,424,144
年 金 信 託	4,197,246	3,767,015	430,231
財 産 形 成 給 付 信 託	5,536	5,999	△ 462
貸 付 信 託	87,843	173,424	△ 85,581
投 資 信 託	8,757,949	7,068,376	1,689,572
金銭信託以外の金銭の信託	2,779,194	3,127,937	△ 348,743
有 価 証 券 の 信 託	4,881,080	5,706,850	△ 825,769
金 銭 債 権 の 信 託	6,317,224	6,410,824	△ 93,600
動 産 の 信 託	208	1,135	△ 927
土地及びその定着物の信託	444,995	459,864	△ 14,869
包 括 信 託	9,308,000	8,530,397	777,603
そ の 他 の 信 託	3,380	3,089	290
負 債 合 計	59,285,515	56,333,625	2,951,889

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

5. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け	307,347	225,832	81,514
現金	31,176	26,084	5,091
預け	276,170	199,748	76,422
コ ー ル 口 一 ン	10,000	60,000	△ 50,000
債券借取引支払保証金	51,864	-	51,864
買入金銭債権	335,964	265,039	70,924
特定取引資産	40,465	26,170	14,294
商品有価証券	449	455	△ 5
商品有価証券派生商品	1	0	1
特定金融派生商品	40,014	25,715	14,298
有価証券	1,674,882	1,719,550	△ 44,667
国債	833,366	842,502	△ 9,136
地方債	9,417	11,717	△ 2,300
社債	96,627	128,651	△ 32,024
株	312,592	425,498	△ 112,906
その他の証券	422,879	311,179	111,699
貸出	3,481,359	4,026,203	△ 544,844
割引手形	3,074	3,148	△ 73
手形貸付	137,978	159,557	△ 21,579
証書貸付	2,969,541	3,498,609	△ 529,067
当座貸越	370,764	364,887	5,876
外国為替	1,428	307	1,120
外国他店預け	1,428	307	1,120
その他の資産	204,768	192,993	11,775
未決済為替	183	177	6
前払費用	665	604	61
未収収益	29,191	35,350	△ 6,158
先物取引差入証拠金	2,500	2,500	-
先物取引差金勘定	4	3	1
金融派生商品	2,648	4,670	△ 2,022
その他の資産	169,573	149,687	19,886
有形固定資産	31,953	32,781	△ 827
建物	13,763	13,825	△ 61
土地	14,442	14,576	△ 133
その他の有形固定資産	3,746	4,379	△ 633
無形固定資産	17,701	17,227	473
ソフトウェア	17,406	16,932	473
その他の無形固定資産	294	294	△ 0
繰延税金資産	37,987	18,804	19,183
支払承諾見返	38,673	48,460	△ 9,786
貸倒引当金	△ 24,630	△ 46,957	22,326
投資損失引当金	-	△ 7	7
資産の部合計	6,209,765	6,586,407	△ 376,641

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	比較
(負債の部)			
預 金	2,696,877	2,821,861	△ 124,984
当座預金	31,945	36,941	△ 4,996
普通預金	529,697	545,919	△ 16,222
通知預金	5,121	6,346	△ 1,225
定期預金	2,100,142	2,192,798	△ 92,656
その他の預金	29,970	39,854	△ 9,884
譲渡性預金	734,560	611,890	122,670
コ ー ル マ ネ ー	580,664	597,443	△ 16,778
債券貸借取引受入担保金	442,549	493,982	△ 51,432
特定取引負債	32,300	25,079	7,220
特定取引有価証券派生商品	2	-	2
特定金融派生商品	32,297	25,079	7,218
借 用 金	20,000	257,932	△ 237,932
借入金	20,000	257,932	△ 237,932
外 国 為 替	12	15	△ 2
外国他店預り	6	6	0
外国他店借	6	6	△ 0
未払外国為替	-	2	△ 2
社 債 借 債	162,200	152,200	10,000
信 託 勘 定 借 債	952,087	996,495	△ 44,408
そ の 他 負 債	67,513	48,849	18,664
未決済為替借	177	177	△ 0
未払法人税等	672	896	△ 223
未払費用	19,739	17,339	2,400
前受収益	3,661	4,057	△ 395
従業員預り金	0	0	-
先物取引差金勘	-	1	△ 1
金融派生商品債	1,850	4,025	△ 2,175
その他の負債	41,411	22,351	19,060
賞 与 引 当 金	1,901	1,505	396
退 職 給 付 引 当 金	10,852	10,323	528
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	423	322	101
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	12,590	11,670	920
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	875	-	875
支 払 承 諾	38,673	48,460	△ 9,786
負 債 の 部 合 計	5,754,083	6,078,031	△ 323,947
(純資産の部)			
資 本 金	247,231	247,231	-
資 本 剰 余 金	15,367	15,367	-
資本準備金	15,367	15,367	-
利 益 剰 余 金	122,005	103,287	18,717
利益準備金	6,514	4,904	1,609
その他利益剰余金	115,491	98,383	17,108
繰越利益剰余金	115,491	98,383	17,108
自 己 株 式	△ 126	△ 110	△ 15
株 主 資 本 合 計	384,478	365,776	18,702
その他有価証券評価差額金	66,803	141,816	△ 75,012
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,399	782	3,616
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	71,203	142,599	△ 71,396
純 資 産 の 部 合 計	455,681	508,375	△ 52,693
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,209,765	6,586,407	△ 376,641

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	比較
経常収益	243,773	241,564	2,208
信託利益	63,003	66,134	△ 3,130
常金	100,959	83,278	17,680
貸出証券	61,996	55,793	6,202
有価証券	29,645	23,756	5,889
買入金	552	344	208
預金	295	0	295
入金	1	2	△ 0
入金	2,439	419	2,020
入金	1,892	668	1,224
入金	4,135	2,294	1,841
役員受取	57,886	63,154	△ 5,267
受取	574	536	37
受取	57,312	62,617	△ 5,305
受取	1,108	893	215
受取	4	5	△ 1
受取	29	-	29
受取	1,075	887	187
受取	15,056	6,144	8,912
受取	-	68	△ 68
受取	14,843	5,977	8,865
受取	199	62	136
受取	13	35	△ 21
受取	5,757	21,959	△ 16,201
受取	2,687	20,125	△ 17,438
受取	3,070	1,833	1,237
経常費用	165,038	161,766	3,271
預渡金	47,467	31,085	16,381
預渡金	15,595	10,552	5,042
預渡金	4,549	1,699	2,850
預渡金	3,837	2,951	886
預渡金	11,190	6,492	4,698
預渡金	-	11	△ 11
預渡金	1,064	1,017	46
預渡金	3,274	2,807	467
預渡金	7,955	5,553	2,401
役員受取	15,012	14,545	467
受取	325	292	33
役員受取	14,686	14,252	434
役員受取	-	6	△ 6
役員受取	-	6	△ 6
役員受取	2,862	98	2,763
役員受取	298	-	298
役員受取	2,529	90	2,439
役員受取	33	0	32
役員受取	-	7	△ 7
役員受取	90,563	91,833	△ 1,270
役員受取	9,132	24,197	△ 15,064
役員受取	-	16,717	△ 16,717
役員受取	4,051	3,615	436
役員受取	-	7	△ 7
役員受取	764	138	625
役員受取	1,194	1,202	△ 7
役員受取	920	-	920
役員受取	875	-	875
役員受取	1,326	2,517	△ 1,190
特別利益	78,735	79,797	△ 1,062
特別利益	22,955	1,344	21,610
特別利益	30	16	13
特別利益	1,925	987	937
特別利益	21,000	-	21,000
特別利益	-	340	△ 340
特別利益	929	555	373
特別利益	573	534	38
特別利益	355	21	334
特別利益	100,761	80,586	20,174
特別利益	20	25	△ 4
特別利益	13,975	11,743	2,232
特別利益	86,764	68,817	17,947

株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金						
前事業年度末残高	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△ 110	365,776	141,816	782	142,599	508,375
当事業年度 変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,609	△ 9,657	△ 8,047	—	△ 8,047	—	—	—	△ 8,047
当期純利益	—	—	—	—	—	86,764	86,764	—	86,764	—	—	—	86,764
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 60,017	△ 60,017	—	—	—	△ 60,017
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	2	2	—	—	—	2
自己株式の消却	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 59,999	△ 59,999	60,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 75,012	3,616	△ 71,396	△ 71,396
当事業年度 変動額合計	—	—	—	—	1,609	17,108	18,717	△ 15	18,702	△ 75,012	3,616	△ 71,396	△ 52,693
当事業年度末残高	247,231	15,367	—	15,367	6,514	115,491	122,005	△ 126	384,478	66,803	4,399	71,203	455,681

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金						
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△ 84	338,156	106,573	—	106,573	444,729
当事業年度 変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,634	△ 9,808	△ 8,174	—	△ 8,174	—	—	—	△ 8,174
当期純利益	—	—	—	—	—	68,817	68,817	—	68,817	—	—	—	68,817
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 33,027	△ 33,027	—	—	—	△ 33,027
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	2	4	—	—	—	4
自己株式の消却	—	—	△ 5	△ 5	—	△ 32,994	△ 32,994	32,999	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,243	782	36,025	36,025
当事業年度 変動額合計	—	—	△ 3	△ 3	1,634	26,014	27,649	△ 25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
当事業年度末残高	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△ 110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が 427 百万円増加、有価証券が 1,948 百万円減少するとともに、繰延税金資産が 617 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 903 百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ~ 50 年
動 産	2 年 ~ 20 年

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェ

アについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 8,361 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 信託偶発損失引当金

信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は 875 百万円減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 17,542 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 17,263 百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 13,100 百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 51,565 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は8,154百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は419百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,940百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,622百万円であります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,074百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	945,450 百万円
貸出金	24,375 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,249 百万円
コールマネー	110,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	442,549 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 130,284 百万円を差し入れております。
 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、その他の資産のうち保証金は7,702百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、965,458 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが739,116百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 24,194 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,279 百万円
12. 借入金は、全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 908,531 百万円、貸付信託 86,775 百万円あります。
15. 1 株当たりの純資産額 43 円 13 銭
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 関係会社に対する金銭債権総額 28,756 百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 8,807 百万円
19. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 資金運用取引に係る収益総額 571 百万円
 - 役務取引等に係る収益総額 976 百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る収益総額 80 百万円
- 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 143 百万円
 - 役務取引等に係る費用総額 202 百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る費用総額 16,395 百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 16円73銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円20銭
4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗(2店舗)	土地、建物、動産	190百万円
	遊休資産(4物件)	土地、建物	57百万円
その他	営業用店舗(3店舗)	建物、動産	107百万円

上記について、営業用店舗は店舗毎に資産をグルーピングし、また、遊休資産は不動産物件毎に、それぞれ、当事業年度末における回収可能額が帳簿価額に満たない部分を減損損失として特別損失に計上しております。なお、これらの営業用店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、営業用店舗については鑑定評価額等に、遊休資産については鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
普通株式	691	82	12	761	(注) 1
第一回第一種優先株式	-	48,000	48,000	-	(注) 2
合計	691	48,082	48,012	761	

(注) 1 . 普通株式の増加は単元未満株式の買取(82千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(12千株)によるものであります。

2 . 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

(関連当事者との間の取引)

子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	みずほ トラスト保証 株式会社	所有 直接 100%	当社ローン 債権に対する 被保証契約 の締結	当社ローン 債権に対する 被保証 (注1)	311,652	-	311,652

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当社の住宅ローン債権等に対する被保証契約であります。

2. 取引金額には期末残高を記載しております。

有価証券関係

1. 有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	449	2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	190,001	292,086	102,085	109,764	7,679
債 券	939,723	916,866	△22,857	3,654	26,512
国 債	856,629	833,366	△23,262	3,070	26,333
地方債	9,334	9,417	82	100	17
社 債	73,759	74,082	322	483	161
その他	537,002	536,788	△214	5,537	5,751
外国証券	402,898	402,227	△671	4,593	5,265
買入金銭債権	129,537	129,964	427	711	283
その他	4,566	4,596	29	232	202
合 計	1,666,727	1,745,741	79,013	118,957	39,943

(注)1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は594百万円（利益）であります。

2 貸借対照表計上額は、国内株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当事業年度末における市場価格等に基づき行なっております。

なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」（取得原価44,004百万円、貸借対照表計上額44,299百万円）、「外国証券」（取得原価81,698百万円、貸借対照表計上額79,454百万円）、「買入金銭債権」（取得原価129,537百万円、貸借対照表計上額129,964百万円）に含まれております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当事業年度末の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度におけるこの減損処理額は1,065百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,914,950	17,528	3,145

(7) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

内 容	金 額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12,350
関連法人等株式	750
その他有価証券	
非上場株式	16,245
非上場債券	22,545
買入金銭債権	120,800

(8) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	48,212	270,175	381,446	239,576
国債	30,106	219,479	362,966	220,814
地方債	2,415	3,325	3,676	-
社債	15,691	47,371	14,802	18,762
その他	26,422	446,019	54,703	46,889
外国証券	6,494	298,449	13,081	-
買入金銭債権	17,981	144,317	41,576	46,889
その他	1,946	3,251	45	-
合計	74,635	716,195	436,149	286,465

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	
その他有価証券	78,421
(△) 繰延税金負債	11,617
その他有価証券評価差額金	66,803

- (注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 594 百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 2 百万円が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)

繰延税金資産		
貸倒引当金	6,355	百万円
有価証券有税償却	60,924	百万円
その他有価証券評価差額金	8,970	百万円
退職給付引当金	6,483	百万円
繰越欠損金	127,064	百万円
その他	19,675	百万円
繰延税金資産小計	229,473	百万円
評価性引当額	△162,061	百万円
繰延税金資産合計	67,412	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,077	百万円
退職給付信託設定益	△6,255	百万円
繰延ヘッジ損益	△3,007	百万円
その他	△1,084	百万円
繰延税金負債合計	△29,424	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	37,987	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差額の原因となった主な項目別内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減によるもの	△25.7%
受取配当金益金不算入等の永久差異	△1.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%

1株当たり情報

		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	43.13
1株当たり当期純利益	円	16.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	10.20

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 平成20年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	455,681
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	238,994
優先株式払込金額	百万円	236,282
優先株式配当金総額	百万円	2,711
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	216,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,023,994

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	86,764
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,711
優先配当額	百万円	2,711
普通株式に係る当期純利益	百万円	84,053
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	2,711
優先配当額	百万円	2,711
普通株式増加数	千株	3,482,142
第一回第一種優先株式	千株	1,543,742
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

第138期末(平成20年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,390,797	金 銭 信 託	22,502,854
有 価 証 券	10,036,759	年 金 信 託	4,197,246
信 託 受 益 権	31,074,656	財 産 形 成 給 付 信 託	5,536
受 託 有 価 証 券	749,097	貸 付 信 託	87,843
金 銭 債 権	6,414,852	投 資 信 託	8,757,949
形 固 定 資 産	5,536,242	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,779,194
無 形 固 定 資 産	143,798	有 価 証 券 の 信 託	4,881,080
そ の 他 債 権	1,292,860	金 銭 債 権 の 信 託	6,317,224
コ ー ル ロ ー ン	27,801	動 産 の 信 託	208
銀 行 勘 定 貸 金	952,087	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	444,995
現 金 預 け 金	666,562	包 括 信 託	9,308,000
		そ の 他 の 信 託	3,380
合 計	59,285,515	合 計	59,285,515

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額30,059,557百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 2,638,431 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 39,904百万円のうち延滞債権額は3,154百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	39,904	元 本	908,531
有 価 証 券	77,962	債 権 償 却 準 備 金	123
そ の 他	791,401	そ の 他	613
計	909,268	計	909,268

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 本	86,775
有 価 証 券	—	特 別 留 保 金	567
そ の 他	87,846	そ の 他	504
計	87,846	計	87,846

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	比較
総 資 金 量	30,224,918	28,458,900	1,766,018
預 金	2,696,877	2,821,861	△ 124,984
譲 渡 性 預 金	734,560	611,890	122,670
金 銭 信 託	22,502,854	21,078,709	1,424,144
年 金 信 託	4,197,246	3,767,015	430,231
財 産 形 成 給 付 信 託	5,536	5,999	△ 462
貸 付 信 託	87,843	173,424	△ 85,581
貸 出 金	5,872,156	6,321,648	△ 449,491
銀 行 勘 定	3,481,359	4,026,203	△ 544,844
信 託 勘 定	2,390,797	2,295,445	95,352
投 資 有 価 証 券	11,711,642	12,189,716	△ 478,073
銀 行 勘 定	1,674,882	1,719,550	△ 44,667
信 託 勘 定	10,036,759	10,470,165	△ 433,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。